

第11回 地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討会

議事概要

日時：2008年2月5日（月）10:00～11:20

場所：中央合同庁舎第2号館 901会議室

出席者：大槻茂、小村隆史、斎田英司、中瀬憲一、中邨章、野口和彦、長谷川彰一、
兵谷芳康 各委員

議事概要：

○ 平成19年度報告書（案）の前回からの修正について、事務局から説明。

【委員意見】

- ① 単に細かいマニュアルを作ることを推奨するのではなく、多様なアクターとの連携について重点を置く内容になっているところが良い。大事なものは、細かいマニュアルではなく、いざというときに関係者がスムーズに意思疎通、情報共有する（また逆に、混乱を助長するような場合には情報は敢えて流さない）ことだというのが、この検討会ならではのメッセージになる。
- ② 全庁を挙げて如何に危機管理に取り組むかということが、きちんとメッセージとして伝わるような言葉を付け加えておく必要がある。守りは危機管理部局、攻めは産業振興・住民福祉等ということでは、うまくいかない。
- ③ 自分の県の危機管理体制の充実の手段として使える。他県にどう働きかけていくか。
- ④ 報告書は基本のものさしとして使える。計画によって基本の部分を標準化し、個別のところは各部でマニュアル作成をやってもらえればよい。
- ⑤ 情報のトリージを報告書に入れてもらったが、市町村との関係で、県が情報を収集する際のプラットフォームを標準化していきたい。
- ⑥ 官の立場で物事を判断すると、法律とか各部署の立場を考えながら調整してしまうが、強いリーダーシップというのが最終的な調整機能になる。
- ⑦ ギョーザ事案においても、情報が多すぎることで、各関係機関との連携が重要であるということが指摘される。

（大幅修正はなく、最終的な決定は座長に一任することで、了承。）

○ 平成20年度の検討会の取組（市町村に関する調査検討）について、事務局から説明。

【事務局方針】まず、市町村の危機管理に関して実態を把握するための調査を行う。

【委員意見】

- ① アンケートには、それを受ける側を教育するためのものと、アイデアを出してもらうものがあり、検討会で行うのは後者の方がいい。
- ② 市町村の回答内容を踏まえ、都道府県の指針についても見直しができるようなアンケートができるとよい。
- ③ 市町村の立場から、都道府県も含めて利用可能な資源を上手に使えるようまとめてもらうことを期待する。
- ④ 研修、人材育成のプログラムについては力を入れて調べてもらいたい。育成する人材の内容、研修プログラム、訓練のノウハウ等、参考になるものがあるのではないか。
- ⑤ 小さな市町村ではそこだけで対応を完結するのは難しい。県や国とどう連携するか

という視点が必要。

- ⑥ 危機管理への取組については、首長の意識の違いも大きく影響する。そこをどう引き上げていくかという視点が必要。
- ⑦ 実際の経験として、小規模な団体で、首長の意識が高いところは都道府県とも上手く連携できるが、ある程度の規模を備え、縦割りになっている団体は、意識の向上に時間がかかる。
- ⑧ 避難所の運営等、一番住民に近いところに対応する点で、都道府県とは違うノウハウが必要になる。いろいろな事例や工夫を足していき、できるだけ標準化したような形で市町村の担当に渡し、その担当者が関係機関の意識付けをできるとよい。
- ⑨ 特に民生部門では、ニーズが様々であり、事が起きてから困ったことが報道されるので、行政側としては最低限のことはできていることを見せないと信頼が得られないという時代が来ている。
- ⑩ 過去の住民へのアンケート調査を見ると、行政に対する不信感是非常に高い反面、何でも行政（市町村）がやってくれると思っている。そういった住民の方に安心、安全のイメージを持ってもらうための方法の検討する必要があるのでは。危機管理を市町村で考えるときは、市町村に対する信頼というのがキーワードになる。
- ⑪ 安全安心を得るためには、時間もお金もかかるということを認識し、また理解してもらうためにメッセージを出していく必要がある。
- ⑫ 危機管理の品質管理については、決まったことをやればよいというわけではなく、ユーザーである県民、市民のニーズを掴むことも調査すべきでは。どのレベルまで対応することが今の日本社会の目標なのかも問題提起しておかなければいけない。
- ⑬ 危機管理の現状として、起きたものに引っ張られている傾向がある。危機の発生可能性について、意識していないところの隙を突かれたりする。
- ⑭ 地域の自治会、企業、個人の役割分担をどうするかという設計が必要。都道府県、市町村の危機管理について議論しているが、日本社会の大きなフレームについても触れる必要がある。
- ⑮ 市町村の機能の中で、JC（青年会議所）、社会福祉協議会、介護事業者といった行政職員以外の方々との連携をどこまでイメージできるかが課題になる。
- ⑯ パンデミック時の対応については色々議論があるが、具体的ケースの対応について検討会やアンケートで詰めるのは難しいだろう。

○ 岡山国民保護・防災部長挨拶

- ・ 大変に熱心に御議論をいただき、また会議外でもいろいろな形で御意見・御指導をいただき、御礼申し上げます。おかげさまで非常に中身の濃い、すぐ使える良い報告書をおまとめいただいたと思っている。これを大いに生かして都道府県の危機管理体制の強化、充実に取り組んでいきたいと思っている。
- ・ 今熱心に御議論をいただいた、来年度のテーマとしております市町村の危機管理体制も色々広がり大きな課題だということが分かってきたところであり、引き続き、直接、間接いろいろな御指導、御支援をよろしく願いたい。